

2017年度第1四半期決算について

2017年7月28日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2017年度第1四半期（2017年4月1日～6月30日）の連結業績についてとりまとめました。

収入面では、販売電力量が前年同期比 3.6%減の 543 億 kWh となったことなどから、電気料収入は同 2.7%減の 1 兆 352 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 3.8%増の 1 兆 3,133 億円、経常収益は同 2.9%増の 1 兆 3,258 億円となりました。

支出面では、原子力発電が全機停止するなか、割高な燃料の消費を抑制するなど全社を挙げてコスト削減に努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や購入電力料の増加などにより、経常費用は前年同期比 10.3%増の 1 兆 2,702 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 59.3%減の 556 億円となりました。

また、特別利益は原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金 1,286 億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費 360 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,480 億円となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	13,133	12,649	483	103.8%
営業損益	676	1,436	△ 759	47.1%
経常損益	556	1,367	△ 811	40.7%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,480	11	1,469	—

【2017年度業績予想】（2017年5月11日に公表した内容から変更はありません）

2017年度の業績については、電気料収入が燃料費調整制度の影響により増加することなどから、売上高は前年度比3,920億円増の5兆7,500億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益は、売上高の増収があるものの、燃料費や購入電力料の増加などにより、前年度比280億円減の2,000億円程度になるものと見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金の計上などにより前年度比1,550億円増の2,880億円程度になるものと見込んでおります。

（単位：億円）

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年5月11日 公表見通し)	2016年度 (実績)
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111（代表）

2017年度第1四半期決算概要

2017年7月28日
東京電力ホールディングス株式会社



2017年度第1四半期決算のポイント

1

【第1四半期決算】

- 経常収益は、販売電力量の減少により電気料収入が減少した一方、再エネ特措法交付金の増加等により増収
- 経常費用は、燃料価格の上昇や太陽光発電からの購入増等により増加
- 経常利益は4年連続の黒字となったものの、前年同期はプラス要因であった燃料費調整制度のタイムラグ影響※が、今期はマイナス要因となったことから減益
- 四半期純利益は資金援助申請に伴う資金交付金を計上したことから増益

※燃料費調整制度において、燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異

【2017年度の業績予想】

- 2017年5月11日公表時から変更なし

(単位: 億円)

	2017年4-6月	2016年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	13,133	12,649	483	103.8
営業損益	676	1,436	△ 759	47.1
経常損益	556	1,367	△ 811	40.7
特別利益	1,286	-	1,286	-
特別損失	360	1,199	△ 838	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,480	11	1,469	-

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

2. 販売電力量、収支諸元

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2017年 4-6月	2016年 4-6月	比較	
			増減	比率(%)
電灯	178	190	△ 11	94.1
電力	364	373	△ 9	97.6
合計	543	563	△ 20	96.4

※ 島嶼等は除く。全国販売を含む。

収支諸元

	2017年 4-6月	2016年 4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	111.1 円/ドル	108.1 円/ドル	3.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	53.4 ドル/バレル	41.1 ドル/バレル	12.3 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	48.2 ドル/バレル	34.7 ドル/バレル	13.5 ドル/バレル

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

3. 経常収益(連結)

4

(単位:億円)

	2017年 4-6月	2016年 4-6月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	13,133	12,649	483	103.8
電 気 料 収 入	10,352	10,644	△ 292	97.3
電 灯 料	4,312	4,504	△ 191	95.8
電 力 料	6,039	6,140	△ 100	98.4
地帯間・他社販売電力料	454	237	216	191.1
そ の 他 収 入	1,986	1,556	430	127.7
(再エネ特措法交付金 再掲) 託 送 収 益	1,032	828	203	124.6
子 会 社 ・ 連 結 修 正	464	440	24	105.6
経 常 収 益 合 計	13,258	12,878	379	102.9

・販売電力量の減
△400
・燃料費調整制度
の影響額 +40
・再エネ特措法
賦課金 +198

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社(東電フュエル & パワー、東電パワーグリッド、東電エナジーパートナー)の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

TEPCO

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 経常費用(連結)

5

(単位:億円)

	2017年 4-6月	2016年 4-6月	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	854	883	△ 28	96.8
燃 料 費	2,770	2,278	491	121.6
修 繕 費	654	698	△ 44	93.7
減 価 償 却 費	1,355	1,369	△ 13	99.0
購 入 電 力 料	2,771	2,224	546	124.6
支 払 利 息	171	204	△ 33	83.7
租 税 公 課	723	721	2	100.3
原子力バックエンド費用	122	133	△ 11	91.5
そ の 他 費 用	2,868	2,666	202	107.6
(再掲)再エネ特措法納付金	1,204	1,006	198	119.7
子 会 社 ・ 連 結 修 正	410	331	79	124.0
経 常 費 用 合 計	12,702	11,511	1,190	110.3
(営 業 損 益)	(676)	(1,436)	(△ 759)	47.1
経 常 損 益	556	1,367	△ 811	40.7

・為替、燃料価格(CIF)などの変動影響
+660
・火力発電の減
△170

・太陽光発電からの
購入増など

東京電力ホールディングスと3基幹事業会社の4社合計(相殺消去後)の実績

3基幹事業会社を除く子会社および関連会社の金額(相殺消去後)を表示

TEPCO

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

(単位:億円)

	2017年4-6月	2016年4-6月	比較
特 別 利 益	1,286	-	1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,286	-	1,286
特 別 損 失	360	1,199	△ 838
原子力損害賠償費	360	1,199	△ 838
特 別 損 益	925	△ 1,199	2,124

(特別利益)

原賠・廃炉等支援機構資金交付金
・2017年5月及び6月資金援助申請

(特別損失)

原子力損害賠償費
・風評被害等の見積増など

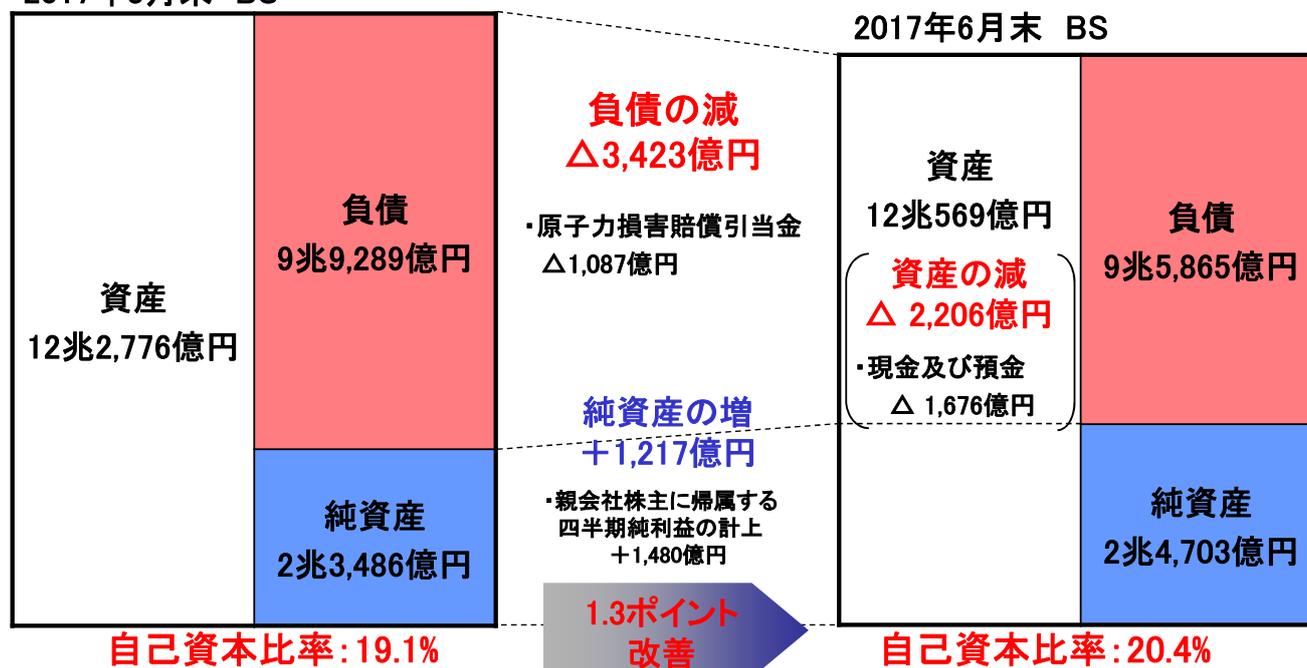
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 2,206億円減少
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の減少などにより 3,423億円減少
- 自己資本比率 1.3ポイント改善

2017年3月末 BS



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

7. 2017年度業績予想

8

(単位:億円)

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年5月11日 公表見通し)	2016年度 実績
売上高	57,500	57,500	53,577
経常損益	2,000	2,000	2,276
特別損益	980	980	△ 806
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,880	2,880	1,328

※今回公表した2017年度見通しについては、2017年5月11日に公表した内容から変更はありません。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

8. 2017年度業績予想(収支諸元表)

9

収支諸元

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年5月11日 公表見通し)	2016年度 実績
販売電力量 (億 kWh)	2,352	2,349	2,415
全日本通関原油 CIF価格 (ドル / ハレル)	54 程度	55 程度	47.5
為替レート (円 / ドル)	114 程度	115 程度	108.4
出水率 (%)	98 程度	100 程度	94.2
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

影響額

(単位:億円)

	2017年度 (今回見通し)	2017年度 (2017年5月11日 公表見通し)	2016年度 実績
＜燃料費＞			
CIF価格 1ドル / ハレル	160 程度	160 程度	170 程度
為替レート 1円 / ドル	110 程度	110 程度	100 程度
原子力設備利用率 1%	-	-	-
＜支払利息＞			
金利 1% (長・短)	280 程度	280 程度	210 程度

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO